

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中小企業支援の取組状況（概要）

令和2年3月以降における新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ区が実施した、区内中小事業者支援の取組状況は以下のとおりです。

1 資金融資

(1) 産業振興センターにおける相談件数（延べ件数）の推移（令和3年2月末日現在）

○資金融資相談は、商工相談員（中小企業診断士）を増員し対応。

	区制度	国制度	合計	前年同期 の相談件数
	特例資金等	セーフティネット関連		
3月	441件(64.19%)	246件(35.81%)	687件	176件
4月	1,047件(72.16%)	404件(27.84%)	1,451件	172件
5月	479件(46.10%)	560件(53.90%)	1,039件	116件
6月	300件(46.95%)	339件(53.05%)	639件	132件
7月	217件(48.12%)	234件(51.88%)	451件	170件
8月	154件(49.36%)	158件(50.64%)	312件	138件
9月	150件(59.52%)	102件(40.48%)	252件	163件
10月	150件(52.63%)	135件(47.37%)	285件	159件
11月	104件(47.27%)	116件(52.73%)	220件	130件
12月	108件(52.68%)	97件(47.32%)	205件	142件
1月	94件(60.26%)	62件(39.74%)	156件	113件
2月	142件(58.20%)	102件(41.80%)	244件	131件
合計	3,386件(56.99%)	2,555件(43.01%)	5,941件	1,742件

(2) 区制度（新型コロナウイルス感染症対策特例資金）の融資状況

○融資申込額別のあっせん件数は、下表のとおり。

融資申込額	あっせん件数	割合
700万円（上限額）	394件	47.81%
600～699万円	31件	3.76%
500～599万円	103件	12.50%
400～499万円	51件	6.19%
300～399万円	130件	15.78%
200～299万円	67件	8.13%
100～199万円	41件	4.98%
100万円未満	7件	0.85%
合計	824件	100.00%

2 セーフティネット保証等代理申請（申請期間：令和2年5月11日～）

○事業者の負担軽減のため、金融機関によるセーフティネット保証等代理申請を受付。

・代理申請件数（令和3年2月末日現在）：1,037件 申請件数全体の約45%

3 店舗家賃負担助成（申請期間：令和2年6月18日～8月31日）

○新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した区内店舗について、オーナーが家賃（4・5月分）を減額した場合、減額分の1/2を助成。1店舗につき最大20万円。

・申請件数：536件（テナント数）

4 廃業経費補助（申請期間：令和2年6月18日～8月31日）

○新型コロナウイルス感染症の影響により、4・5月に廃業した事業所が営んでいた区内店舗に対し、廃業後に発生する家賃相当分の費用を助成。最大90万円。

・申請件数：1件（相談件数：27件）

5 環境整備支援助成（申請期間：令和2年8月3日～9月30日）

○新型コロナウイルス感染症の拡大防止の環境整備のため、「飛沫防止対策用品」「衛生用品」等を購入した費用（4月～9月分）の一部を助成。上限3万円。

・申請件数：1,128件 店舗数：1,313店舗（うち審査中1件、1店舗）

6 雇用調整助成金申請支援窓口（開設期間：令和2年5月21日～11月30日）

○国の支援制度である「雇用調整助成金」及び「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」の申請を社会保険労務士が支援。

・支援件数（延べ）：221件（従業員数890人）

7 働き方改革等相談窓口（令和2年12月7日～令和3年3月19日）

○「働き方改革」や「雇用調整助成金」の活用方法等について、厚生労働省東京労働局による相談窓口を開設。

・支援件数（延べ）：14件

8 杉並商店街応援キャンペーン事業補助（令和2年11月17日～令和3年3月31日）

○応募期間内に参加店舗（898店舗）で買い物をした方の中から抽選で「お買い物券」をプレゼント。

・応募期間 第1弾 11月17日～12月1日

第2弾 12月8日～12月22日

・お買い物券 第1・2弾合計 1等1万円：10,000本

2等5千円：17,400本 発行額：187,000千円

使用期限：2月28日

店舗換金期限：3月15日

9 新型コロナウイルス感染症対策特例資金に係る融資の信用保証料全額補助

（令和3年1月27日～）

○新型コロナウイルス感染症の影響による経済の急変等に対して、経営の安定を図ろうとする区内中小事業者を支援するため、事業者が同融資に際する担保として支払った信用保証料を区が全額補助。

・支給件数：292件